

9.11米国同時多発テロ、そのとき私は…

日米外交秘話

外交官のアタッシエケース

私は急ぎよ帰国を延期した。そしてアーミテージ米国務副長官と非公式に会談した。

「シヨール・ザ・フラッグ」報道はその翌日である……

駐米大使として最後の仕事となった緊迫の現場をいま明らかにする、連載第1回。

法学部教授・前駐米大使

柳井俊二



2001年9月11日朝

「早く、テレビ見て！」

二〇〇一年九月十一日の午前零時半頃、私は妻とともにワシントンのダレス空港に着陸した。カリフォルニア、カンザス両州への約一週間の出張を終えたところだった。預けた荷物を空港で受け取り、車で大使公邸に着いたのは午前二時近くだったろうか。国内出張といっても、アメリカは広いので、時差があり、飛行時間も長く、なかなか骨が折れる。その時もかなり疲れていたもので、十一日の朝は少し寝坊をして、普段より遅く大使館に出勤しようと思いつつながら床に着いた。

朝九時前、先に起きていた妻に、「大変！早くテレビを見なさい！」と叩き起こされた。あわててCNNを見ると、一機目の飛行機がニュー・ヨークの世界貿易センターの一棟に突っ込んで行くところをビデオで繰り返し放映していた。はじめは事故ではないかと報道されていたが、二機目ももう一棟に突っ込んだ時テロであることがはっきりした。そのうちワシントン近郊のペンタゴンも攻撃されたこと、四機目の旅客機がペンシルヴァニアに墜落したこと等も報道された。当然のことながら、はじめは正確なことが分ならず、十数機の旅客機がハイジャックされたらしいとか、国務省の前に自動車爆弾が仕掛けられたらしいというよ

うなことも伝えられ、報道は混乱していた。伝えられたことの中には単なる風評もあったが、アメリカが一瞬にして未曾有の危機の真只中に突き落とされたことを実感した。

同時多発テロの悲惨な光景は、全世界の人々がテレビを通じてリアルタイムで知ったが、ニュー・ヨークでは多くの人々がテロの光景を直接目にした。ワシントン市内からもペンタゴンから立ち上る黒煙が見えたり、小高い丘からは大きくえぐられたペンタゴンの建物が望見できた。また、私の知人の身内にも犠牲者が出たことを知り、このテロの卑劣さと残酷さを改めて肌身で感じた。テロ攻撃発生当初は、何故東海岸から西海岸に行く飛

行機ばかりがハイジャックされ、テロに使われたのか分らなかったが、これらの長距離便が爆発物となる燃料を満載しているからであることが間もなく明らかになった。

「第2のパールハーバー」に非ず

アメリカ本土、それも国防の中心であるペンタゴンと経済の中核であるニュー・ヨークが攻撃されたのは建国以来はじめてのことであった。しかも、ニュー・ヨークのランドマークであった世界貿易センターの二つのタワーがあっけなく崩れ去り、一瞬にして数千人の犠牲者が出たのであるから米国民の受けた衝撃は、他国民の想像を遥かに超えるものであった。

同時多発テロに対する多くのアメリカ人達の最初の反応は、「第二のパールハーバーだ!」ということだった。事件発生当初、米国の政府要人、上下両院議員、言論人等多くのアメリカ人がこ

やない・しゅんじ

1937（昭和12）年生まれ。61年東京大学卒後、外務省に入省。条約局長、外務審議官などをへて97年外務事務次官に。99年—01年駐米大使として日米外交の最前線にあらた。02年4月中央大学法学部教授。4月開校の法科大学院教授を併任。

の表現を使った。9・11同時多発テロの少し前に「パールハーバー」というハリウッド映画が封切られていたことに加えて、同時多発テロについて



事目標である真珠湾の米海軍基地を日本の海軍が攻撃したもので、古典的な戦争であった、つまり民間機をハイジャックして乗員、乗客もろともオ

01年9月11日午前8時45分すぎ——。米ニューヨーク・世界貿易センターのツインタワービル2棟に旅客機2機が激突して炎上した。のちにアルカーイダの同時多発テロ・アタックと判明して世界が緊張した=進研アド取締役編集部長、高山裕司氏撮影

フィス・ビル等に突っ込み、多数の市民を殺した今度のテロとは全く違うということを説いて歩いた。そのうち、アメリカ人の中からも同様のことを言う人達が出て来て、真珠湾攻撃は正に軍事目標を正確に攻撃したもので、民間人の犠牲者は極めて少なかったこと、

「第二のパールハーバーだ!」といわれるのを見て、半世紀かかってやっとおさまってきた反日感情が再燃することを恐れた。

そこで、私は、アメリカの要人やマスコミに

対して、真珠湾攻撃については事前の開戦通告が間に合わなかったという問題があったにせよ、軍

そもそもハワイは本土から遠く、一九四一年当時ほとんどのアメリカ人はパールハーバーがどこにあるかさえ知らなかったこと等を述べ、報道もされた。

このようなことの効果かどうかは分らないが、ブッシュ大統領は、テロに関する議会での演説の

中では「第二のパールハーバー」という表現は使わず、「今回の攻撃は、一九四二年の十二月のある日曜日以来のことである」という趣旨の表現を使っていた。

タンザニア、ケニア、イエーメン…前段のテロ

9・11同時多発テロは、第二次世界大戦後も多くの戦争を経験してきた米国でさえ経験したことがない新しい形の攻撃であった。従って、テロ発生直後は、どのような組織による攻撃であるかを特定するのに若干の戸惑いがあった。しかし、9・11以前にも、タンザニアとケニアにあるアメリカ大使館がテロ攻撃を受けたほか、イエーメンに寄航中の米国駆逐艦が自爆テロに攻撃されて乗組員に犠牲者が出るという事件が起こっている。

米国政府は、これらの事件に関わったとみられる容疑者の取調べ等を通じてこれらの事件がオサマ・ビンラーディンの率いるアルカイダの仕業であることを知っており、既にかんがりの情報を持つていた。従って、9・11同時多発テロが彼等の犯行であると断定するのに時間はかからなかった。米国政府は、ターリバンとアルカイダの本拠、アフガニスタンを攻撃することをすぐに決定した。普段は色々な意見があつてなかなかまとま

らない米国民も、国家的な危機に際しては、直ちに星条旗の下に超党派で団結する。今回もその好例であった。アメリカ人達は、星条旗の小旗を持つて犠牲者の死を悼み、テロと戦う決意を新たにしました。

テロへの対応、理念と現実

9・11同時多発テロは、その大きな殺傷力、グローバルな組織力等において極めて深刻なものであるが、テロリズム自体は、決して新しいものではない。テロを如何にして防止し、犯人を処罰し又は武力をもってこれと戦うかという問題が議論される時に必ず出て来る主張がある。それは、テロを根絶するためには、刑事的に処罰し又は武力を行使すべきでなく、貧困、人種差別、植民地支配、宗教対立等の根本原因を取り除くべきであるというものである。

国連もテロリズムをどう定義すべきであるかという問題を議論し、また、ハイジャック、人質行為等の具体的テロ行為に着目してその防止及び処罰に関する条約を作成してきた。私もこのような作業に参画したことがあるが、「根本原因を取り除くのが先決だ」という主張が、特にいわゆる第三世界の諸国から必ず出て来る。9・11同時多発テロに関しても、イスラム諸国等からこのような

主張が聞こえたし、米国や日本のような国の中にさえ少数ながらも同様の意見を持った人達がいた。勿論、根本原因を取り除くべきだということ自体は正しい。しかし、植民地からの独立のため、抑圧された人民が支配者たる植民国家に対して抵抗権を行使するという場合は別として、私人や私的集団が自己の主張を通すため、彼らに関わる紛争とは何の関係もない無辜の市民達を殺しても良いということにはならない。宗教対立のような根本原因は、恐らく永久に除去できないであろうし、ある程度軽減が可能な貧困の問題にしても、その解決には何百年かかるかも知れない。その間、一般の市民達がテロで殺されるのを座視するわけにはいかない。まして、かつてのアフガニスタンのように国家が破綻し、事実上の支配者であったターリバンがテロを容認するような場合には、テロの温床を実力で除去する必要も生じ得る。

アフガン空爆へ米国の周到な準備

アメリカは、特にブッシュ政権になってから、同盟国や友好国に相談せずに物事を決めるユニラテラリズム（一国主義）の傾向があるといわれている。確かに、京都議定書、CTBT（核実験全面禁止条約）等からの離脱に見られるようにその

ような傾向が窺われる。

しかしながら、アフガニスタン空爆に関する限り、アメリカは、他国の正規軍でなく目に見え難いテロリスト集団という敵とはじめて戦争をする

た、国連との関係においても、武力行使の明示的な許可を得るまでは行かなかったものの、9・11同時多発テロが国際の平和と安全に対する脅威であると認定する決議、米国の自衛権を確認する決議等一連の安保理決議を取り付けた。

他方その間に軍事作戦の準備を進め、外交と軍事の両面において準備が整ったところで空爆に踏み切った。しかしオサマ・ビンラーディンは今も生存していると伝えられ、アルカイダのテロリスト達の多くはアフガニスタンの内外で活動を続けているといわれる。また、アフガニスタンに安定した民主国家を作る努力は難渋している。従って、アルカイダとの戦いを含むアメリカの対アフガニスタン政策が成功したか否かの評価は未だ下し



ツインタワービルが崩落していく戦慄的な光景を、別の場所から写す。2時間後には消失した＝高山氏撮影

駐米大使最後の仕事…急ぎよ帰国を延期した
私自身は、二〇〇一年九月当時、帰国準備をしているところであったが、帰国日程を延ばして、テロ事件発生直後から情報収集を行うとともに、米側と非公式に意見交換を行い、これらを踏まえて我が国がとるべき対応について日本政府に意見具申をした。同時に、危機管理に当たって極めて重要な在留邦人の安全確認や情報提供等に取り組んだ。

在留邦人保護に関しては、在留邦人の数が多く、日本人を含めて多数の犠牲者が出たニュー・ヨークの方が一層大変であった。ニュー・ヨークでの危機管理は、河村武和総領事の指揮の下で在ニュー・ヨーク総領事館が当たったが、大変な苦勞をしていた。

ためもあつてか、極めて周到な準備を行ったと思う。まず、作戦成功の鍵を握るパキスタンを始め、ウズベキスタン、タジキスタン等の周辺諸国、更に同盟国であるNATO諸国、日本等の協力を取り付けるとともに、イスラム諸国、ロシア、中国等にも働きかけて国際的な連携を作り上げた。ま

難いが、少なくとも対アフガニスタン空爆に関する限り米国政府は、周到な準備の上でこれを実施したといえる。

最初に述べたように、私と妻は、幸い九月十一日の午前零時半頃に米国内出張からワシントンに帰任していたので、テロ発生直後から活動することができた。米国政府は、事件発生後直ちに、安全のため全土で飛行禁止措置をとったため、極めて多くの人々がその場から動けなくなりました。カンザス州における日米の財界人会議に一緒に出席したペーカー駐日大使夫妻も会議からの帰

路シカゴの空港で足止めされ、日本への帰任が数日間遅れることとなった。

図らずも、9・11同時多発テロへの対応が私にとつて駐米大使としての最後の仕事になった。

湾岸戦争の苦い経験

日本の危機管理に関して直ぐに思い出したのは、湾岸戦争の苦い経験であった。一九九〇年八月月以来クウェイトを占領していたサダム・フセインのイラク軍は国連の度重なる要求に拘わらず撤退しなかった。これに対し、湾岸地域に展開していた多国籍軍は、武力行使を許可する安保理決議を得て、翌年一月イラク軍に反撃を加えてクウェイトを解放した。この時既に冷戦は終結しており、米英仏等の提案にソ連も賛成し、中国も拒否権を行使せず棄権したので、この画期的な安保理決議が成立したのである。

当時の海部内閣と与党自民党は、湾岸地域の石油に大きく依存する日本としては同地域における平和回復のために目に見える国際貢献をすべきであると考え、国連平和協力法案を衆議院に提出した。政府の憲法解釈によれば、多国籍軍に自衛隊の戦闘部隊を参加させることはできないが、多国籍軍に対して後方支援をすることであれば憲法上許さ

れるので、後方支援を可能とする法案を提出したのである。然るに、社会党と共産党は、自衛隊違憲論、海外派兵反対、軍事的活動反対等の立場から法案に強く反対した。公明党と民社党(当時)は、政府・与党の考えにかなりの理解を示したが、国連平和協力法案に賛成するまでには至らなかった。特に参議院では自民党が単独過半数を持っていなかったこともあり、政府はこの法案を撤回した。

我が国は、人道援助、周辺国支援、資金協力等を行ったが、後方支援のために現地に日本人の要員を派遣することはできなかった。その結果、多国籍軍のための資金協力が日本の協力の中心になり、増税まで行って百三十億ドルもの多額を拠出したが、日本人の顔の見える協力ができなかったため、国際社会での評価は低かった。特に、国際平和を回復するため自国の将兵を危険な戦場に送った諸国は、日本の消極姿勢に対して批判的であった。

野党とマスコミの多くは、「平和主義」の立場から自衛隊による後方支援に反対したが、その平和主義は、我が国が侵略をしない、軍事大国にならない、という意味のいわば「消極的な平和主義」であった。それはそれで勿論重要であるが、これだけで湾岸地域の平和を回復することができない

のは明らかである。湾岸戦争の場合には、安保理が多国籍軍のイラク軍に対する武力行使を許可しており、国際法上合法であり、正当性のあるものであった。国連平和協力法案に対する反対論からは、平和を回復し、維持するために日本としてもこのような国際社会の努力に積極的に協力するという意味での「積極的な平和主義」の観念が完全に欠落していた。

「Show the flag!」報道 前日にアーミテージ氏と非公式会談

9・11同時多発テロへの対応を考えるに当たって、私はこのような湾岸戦争の経験と教訓を踏まえるべきであると思った。9・11同時多発テロはたまたま米国で起こったが、これは、米国だけでなく、日本を含む全世界に対する挑戦であるので、我が国も、国際的なテロとの戦いにおいて日本人の顔の見える貢献をしなければならぬと考えた。事件の数日後に行ったアーミテージ国務副長官との意見交換の際に私からこのことを述べると、同副長官も、日本がそうしてくれれば米国も世界も高く評価するだろうと応えた。この会談は、非公式なものであったので、日本のマスコミに会談内容を発表しなかった。



日米首脳会談後、ホワイトハウスでの昼食会。ブッシュ米大統領の向かいに森義朗・当時首相。左手前・筆者=01年3月

しかし、翌日、日本のテレビと新聞は、アーミテージ副長官が私に「Show the flag」といい、自衛隊の派遣を要請した旨大々的に報道していた。同副長官は、会談でこのような表現自体を使ったわけではなかったが、日本の報道によって「ショー・ザ・フラッグ」が一人歩きしてしまったのには驚いた。

幸い今回の日本政府の対応は、迅速かつ具体的であった。小泉総理は、まず、テロに対する米国の戦いを支持する旨を明らかにするとともに、アフガン難民支援、周辺国支援、テロに関する情報交換の強化、情報収集と後方支援のための自衛艦の派遣等の方針を打ち出し、九月二十五日には、総理自身がワシントンに飛んで、ブッシュ大統領に直接日本の立場と具体的方針を説明した。

また、テロ対策特別措置法を緊急に成立させ、後方支援のための自衛艦をインド洋に派遣した。今回は、日本人の顔の見える貢献ができて、米国を含め、国際的に高い評価を得た。

3日前の「日米同盟関係」確認

同時多発テロの三日前、九月八日にサン・フランシスコで平和条約と日米安保条約の署名五十年を記念する盛大な祝典が開催され、日米の関係者が多数出席した。その際、過去五十年の日米同盟が両国関係のみならずアジア太平洋、ひいては世界の平和と安定に貢献してきたことを評価するとともに、日米同盟は、今後の不安定な世界においても長期にわたって重要であり、引き続き強化すべきであるとの認識で日米の意見が一致した。その時、三日後に同時多発テロのような危機が訪れることを予想した者は、勿論一人もいなかった。9・11同時多発テロは、日米同盟の観点から見ると、この共通の認識を再確認することになったと同時に、このような危機に当たって同盟関係が有効に機能するかどうかのテストでもあった。9・11同時多発テロに際しての日米の対応と協力は、日米同盟関係がこのテストに合格したことを示しているといえよう。